

国経済は、人口減少・少子高齢化、グローバル化の進展による世界的規模での競争の激化、エネルギー環境制約の増大といった大きな構造変化に直面。

中期的な経済産業政策の方向性に沿って、平成18年度は、1.～4.の重点施策を講ずる。

1. 通じた競争力ある産業群の創出

産業の重点施策パッケージの構築

企業の連携強化と技術開発支援
に対する支援、取引慣行の改善等
の強化に繋がる研究開発の促進等

知的資産を重視した政策の展開

「人材の育成」
「立国」の実現に向けた研究開発促進と生産性の向上
の「経営」の促進 等

重点7分野の施策の強化

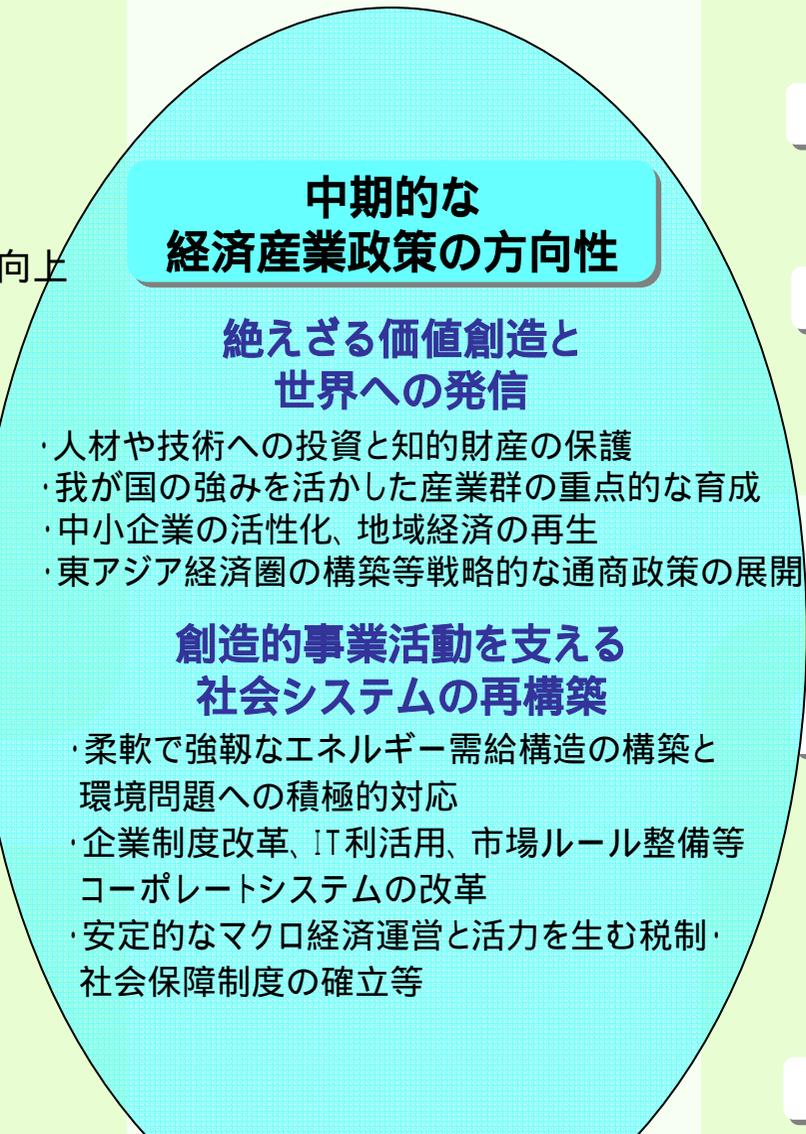
産業再生等の
経営資源の有効活用のための基盤整備

産業・基盤としての
安全・安心な社会システム構築

2. 対外経済政策の展開

東アジアに向けた東アジア経済圏の構築

経済連携協定(EPA)の推進
各種経済制度の調和と貿易投資環境整備



3. エネルギー

(1) 柔軟で強靱なエネルギー需給構造の構築

柔軟なエネルギー需給構造の構築・環境
資源燃料確保戦略の強化等による安定
アジア大でのエネルギー環境政策の推進

(2) 温暖化対策

京都議定書に基づく温室効果ガス削減
中長期的な地球温暖化への取組

(3) 世界に先駆けての持続可能な資源循環

戦略的資源政策の構築
環境配慮情報を活用した競争力向上
容器包装リサイクルシステムの高度化

4. 中小企業の活性化と地域経済の再生

(1) 中小企業の活性化

基盤技術を担う企業群の重点的支援
中小企業における人材育成・確保
中小企業金融の円滑化
中心市街地の活性化支援
中小企業組合制度の見直し

(2) 地域経済の再生